

ひがし労は新型コロナウイルスから組合員と家族を守ります！

新型コロナウイルス対策 4 つの運動！

4 つの重点課題

- ①職場と家庭で手洗い・うがい運動を展開します。
- ②免疫力UP運動を展開します。
- ③「新型コロナウイルス感染拡大に伴う申し入れ」を周知する運動を展開します。
- ④「新型コロナウイルス特別共済（仮称）」を設け、暮らしを保障します。

1. はじめに

JRひがし労は、新型コロナウイルスから組合員・家族の命と暮らしを守るため、①手洗い・うがいなどの予防策の推奨②免疫力向上のために情報等を周知（睡眠・運動・食べ物等）してきました。また、労働生活環境を保障するために会社に対して③「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急申し入れ」その1～その3を提出してきました。

しかし、2月22日、JR東日本の委託先である相模原駅社員への感染が確認され、組合員からは「新型コロナウイルスに感染した場合、給料を補填してくれるのか」「感染した場合、会社から就業制限が掛かった時、取扱いはどうなるのか」などの声が多くあがっています。

本部は、こうした組合員の不安に応えるために「新型コロナウイルス特別共済（仮称）」を新設し、共済としての適用を考えています。これから起こり得る事態に対して準備していかなくてはなりません。この特別共済について職場での討議を呼びかけ組合員の皆様のご意見をお願いいたします。

2020年3月
JR東労働組合

2. 日本政府の対応

日本国内では1月15日に中国武漢市に渡航歴のある肺炎患者から新型コロナウイルスが検出されました。その後、同市からの旅行者とその接触者、チャーター便で帰国した日本人、クルーズ船の乗客などからも新型コロナウイルスの感染が相次いで見つかりました。また、感染の疑いがある症状を発症した人でさえ保健所は検査をしないことや、大阪府では一旦は陰性が確認された女性が再度発症した事象も発生し、不安が増大しています。

経済も深刻な影響を受けています。中国に拠点を置く企業の生産停止が長引き、製造業の収益を押し下げています。また、中国などからのインバウンドの激減で観光業が打撃を受けています。企業においても在宅・短時間勤務や時差通勤、テレワーク、出張の取りやめ、社内研修の見合わせが相次ぎまた、文化・スポーツイベントの自粛、倒産や解雇、減収と生活に苦しんでいる人たちが出ています。

政府の対応として、2月1日に新型コロナウイルスを指定感染症に定め、2月25日には基本方針が出されました。2月27日には、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐためにと称して、法的根拠もなく、専門家の意見も聞かず、科学的根拠の検証もないまま安倍首相の独断で、全国すべての小中学校、高等学校と特別支援学校について、臨時休校とすることを決めました。2月28日には北海道の鈴木知事が法的根拠もなく「新型コロナウイルスの感染者が増え続けている」として『緊急事態宣言』を出し、その週末の外出を控えるように道民に呼びかけました。さらに、小池東京都知事が多くの方が密集して長時間飲食をともにする宴会は、新型コロナウイルスの感染リスクが高いと判断し、「花見」の自粛を呼びかけました。しかし、3月2日に開催された政府専門家会議では、「症状のない方にとって屋外での活動は感染リスクが低い」との見解を示しています。また、笑いや人との交流が免疫力を維持強化させ、逆に孤独は免疫力を低下させ肥満や喫煙と同程度の病気リスクとなることが知られています。

また政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に向けた「新型コロナウイルス等対策特別措置法案」を3月12日に衆院本会議で可決させようとしています。特措法では重大な被害の

新型コロナウイルス対策の基本方針の概要

感染の状況	一部地域で小規模な集団発生があるが、大規模な感染拡大はない。集団発生への対策が極めて重要
対策の目的	患者増加のスピードを抑制し、流行の規模を抑える。重症者を減らし、社会・経済へのインパクトを最小限にする
ウイルスの特徴	感染経路は飛沫・接触感染で、空気感染はない。軽症が多いが、通常のインフルエンザより高リスク
国民の対応	事前相談せずに受診しない。症状があれば外出を控える。軽症なら自宅療養が原則（高齢者や基礎疾患がある人は除く）
企業・学校などの対応	症状がある社員らは休む。テレワーク、時差出勤を勧奨。集団発生が起きた施設などには休業を要請
医療提供	患者が大幅に増えた地域では、一般の医療機関でも診察。持病薬などは電話による遠隔診療で処方箋を発行できるようにする

日本経済新聞社より抜粋

新型コロナウイルスをめぐる主な動きと首相の対策方針

赤字は、政府の対策本部で表明した安倍首相の対応方針	
1月	16日 政府が国内初の感染者の確認を発表
29日	政府チャーター機による中国・湖北省在留邦人の帰国始まる
30日	首相を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」設置
31日	湖北省に2週間以内に滞在歴がある外国人らの入国拒否
2月	3日 クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号が横浜港沖に到着
6日	クルーズ船ウエステルダム号の外国人の入国拒否
12日	入国拒否の対象を中国・浙江省にも拡大
13日	日本国内で初の死者
17日	政府の専門家会議が受診の目安公表
24日	専門家会議が感染の拡大・収束について「1-2週間が瀬戸際」との見解
25日	感染拡大防止を目指す基本方針を決定
26日	2週間のスポーツ・文化イベント開催自粛要請 多数の方が集まる全国的なスポーツ、文化イベントは大規模な感染リスクがある
27日	小中高などへの臨時休校要請 全国全ての小中高、特別支援学校について臨時休業を行うよう要請する
28日	（休校については）各学校、地域で柔軟にご判断いただきたい（衆院財務金融委で）

朝日新聞社より抜粋

恐れがある新型コロナウイルスが国内で発生し、急速な蔓延の恐れがあると政府が判断した場合に、緊急事態を宣言します。そして、自治体はあらかじめ定めた計画に沿って対応することになります。懸念されるのは、国民の私権を制限する権利が知事にあることです。不要不急の外出の自粛を要請できることから、劇場、学校などの使用制限を管理者に要請し、従わなければ指示ができます。このことによって、集会や移動の自由が大きく制限されることになります。さらに、土地や建物を借りて臨時的医療施設を設置できますが、所有者の同意なくしても強制的に使用できます。強い拘束力で市民の権利が制限され、国民生活に多大な影響を及ぼすことになります。「有事」を理由に過剰な制限は、社会を大きな不安に陥れることになります。このように既成事実をつくりあげ、政府の権限を強め市民の権限が制限される特措法を成立させようとしています。

私たちは、政府の権限を強め市民の権限が制限されることや憲法改正の一つにある「緊急事態条項」の布石づくりとしての特措法成立に警鐘乱打していきます。

3. 会社の対応

2月22日、JR東日本の委託先である相模原駅社員への感染が確認され、JR東日本グループ社員からの感染を生み出してしまいました。感染者が出たにもかかわらず、この事実を社員に周知せず、会社は隠蔽しようとしていました。2月25日より国土交通省、厚生労働省からの感染症対策に関するお願いとして、車内混雑の緩和が有効であるとしたうえで、テレワークやオフピーク通勤の取組みを積極的に行うよう呼びかけています。また、政府の対策を受けて慌ててアルコール消毒の設置やマスクの着用指示、出張の取りやめや海外研修の中止を行っている状況です。

また、2月28日に行われた申23号「2020年度賃金引き上げに関する申し入れ」の第1回団体交渉の中で会社からは、新型コロナウイルスの影響で外出を控える動きも加速し、外国人観光客の旅行キャンセル、経済への影響が出ていることなどを理由に更に業績が下振れする可能性について言及し、低額回答が目論まれています。

4. ひがし労の取り組み

本部は、組合員と家族の命と暮らしを第一に考え、他の労働組合よりも先に、2月14日に申24号「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急申し入れ」を提出、その後2月28日に（その2）、3月2日に（その3）を提出しました。また、2月1日に新たに「労使間の取扱いに関する協約」を締結したJR東



日本ステーションサービスに対しても2月 25 日に申 1 号として緊急申し入れを行いました。各地本においても支社や JR 高崎鉄道サービスにも「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急申し入れ」を提出しました。

特徴点は、①政府による風邪を発症した場合の自宅療養の懇請を受け、会社の考え方を明らかにするとともに、自宅療養を促す場合は有給休暇の取扱いとすること。

②政府による学校等の休校並びにテレワーク及び時差通勤、更には外出自粛の要請等に踏まえ、当面の間は臨時列車及び特別急行列車の運行を中止するとともに、新幹線及び在来線普通列車における通勤時間帯の運行本数を削減することなどを要求しています。

しかし、未だに会社との団体交渉の日程の確定には至っていません。会社は社員の感染危機を回避するために、ひがし労が申し入れている内容を組み入れています。

5. 組合員・家族が感染した場合は？

もし、新型コロナウイルスに感染の疑いで自宅療養をした場合、現在の政府対応や会社のマニュアルでは、年休を取得しない限り「無給扱い」となります。「無給扱い」になるということは、賃金カット＝生活への不安＝多少調子が悪くても黙って出勤＝クラスターとなり感染拡大へと繋がり、パンデミック状態に陥ってしまいます。また、世間では非正規雇用者やパート社員・アルバイトなどへの雇い止めや解雇なども発生しています。経済にも影響が出ており、株価急落や国内外工場などの休止など、今後も拡大することが予想されます。自宅待機とならなければ無給のため3分の2、または4割はカットになってしまいます。ひがし労は、申 26 号緊急申し入れにおいて「自宅療養を促す場合は有給休暇の取扱いとすること」や、解釈の幅を広くし感染はもちろん発熱も含めた自宅療養を促した場合として、有給休暇を求めています。また、申し入れの要求が通らなかった場合は、組合員の生活設計が著しく悪化する事になります。JR ひがし労の組織共済・総合共済だけでは、カバーができません。

そのため、組合員の生活を保護する観点から、金銭的な保証として「新型コロナウイルス特別共済（仮称）」を設け、拠出することを検討しています。

新型コロナウイルス特別共済（仮称）について

期 間：当面の間

条 件：年休で休んだ場合も含む全組合員

陽性反応が出た場合のみ

年休・病欠等で休んだ日までさかのぼり計算します

※同居の家族が感染した場合は 5 千円を拠出します

支払い範囲：組合員と同居の家族

支払額	
10 日未満	1 万円
10 日以上 20 日未満	2 万円
20 日以上	3 万円

6. 4つの重点課題

本部は、組合員と家族を「新型コロナウイルス」の感染から守るために運動を展開していきます。

①職場と家庭で手洗い・

うがい運動を展開します。

個人が出来る最大の予防策は「徹底した手洗い」「うがい」という事は、2006年にノロウイルスに関する手洗いの有用性が実証されており、正しい手洗いをした場合には「99%」以上落とせるとされています。ひがし労として、組合員・家族を「新型コロナウイルス」からの感染から守るために、「手洗い」「うがい」運動を徹底していきます。

②免疫力UP運動を展開します。

手洗い・うがいなどを並行して、免疫力を上げていくことが、感染予防に効果的と言われています。適度な運動により体温を上昇させること。十分な睡眠時間の確保と免疫力を高める食事をとることが効果的です。

免疫力を高めるとされている主な食べ物は①白米よりも胚芽米や玄米②良質な食物繊維（昆布・ひじき・わかめ・しいたけ・しめじ・なめこ・まいたけ）アルギン酸・ミネラル・マグネシウム・亜鉛・ビタミンDを多く含んだもの③丸ごと食べる、煮干しや干しエビなどの小魚④味噌・納豆・キムチ・チーズ・ヨーグルトなどの発酵食品⑤緑黄色野菜（各種ビタミンやカロテン、リコピン、アスパラギン酸）などです。

また、免疫力を上げるポイントとして①腸内環境を整える②粘膜（口・鼻・気管・胃・腸など）を正常に保つ③内臓温度を上げる④血流を促進するなどが、ポイントとなります。

③「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急申し入れ」を周知する運動を展開します。

本部は、2月14日に申24号「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急申し入れ」2月28日には（その2）、3月2日に（その3）を本社に申し入れました。特徴点として、感染



防止に向けた対策やリスク管理、マスクやアルコール消毒液の配備、海外への出張及び研修の見送り、新幹線・特急列車等の車内改札業務の停止、テレワークやオフピーク通勤、自宅療養を促す場合の有給休暇扱い、休校等に基づいた休みやすい環境整備の考え方、臨時列車及び特急列車の運行中止、新幹線及び在来線普通列車における通勤時間帯の運行本数削減などになります。再三にわたる交渉要請にも関わらず、会社は日程を調整していません。

反面、私たちの申し入れの内容を本社として対応する事で、団体交渉を形骸化している事を決して許してはなりません。引き続き、早急な団体交渉を求めています。

④「新型コロナウイルス特別共済（仮称）」を設け、暮らしを保障します。

新型コロナウイルスに感染した場合、会社としての具体的な取扱いは不明確なままです。会社に対して、早急な団体交渉を強く求めています。未だに日程が決まっています。また、会社に求めているコロナウイルス（その2）の要求どおり、感染者の有給対応が重要です。無給となった場合は、組合員の生活に大きな支障をきたします。現在ひがし労の共済制度では、基本給が目減りしたときに賃金の保障まではカバーができません。そのため、新型コロナウイルスに対する特別共済を設け、組合員・家族の生活を守ることが重要です。

本部は、「組合員・家族の暮らし」を保障するため「新型コロナウイルス特別共済（仮称）」を設置し、組合員一人最大3万円の適用を考えています。組合員の皆さんと共に職場討議を積み重ねていきます。

7. まとめ

新型コロナウイルスは、世界各地で蔓延しています。国内での感染者は1,000名を超えました。未だに収束の目途は立っていません。新型コロナウイルスに対しては、ワクチンや治療などありません。JRひがし労は、4つの運動を展開し、組合員・家族の命と暮らしを第一に考えて運動を展開します。